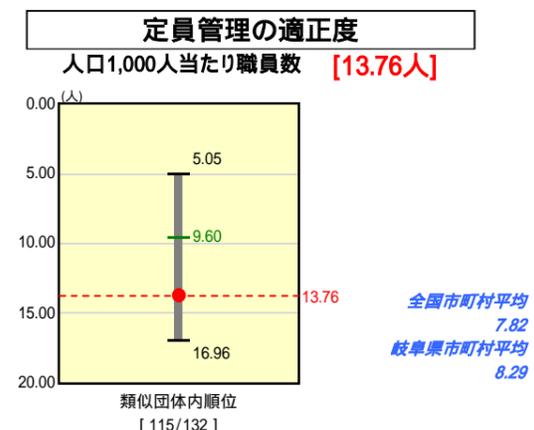
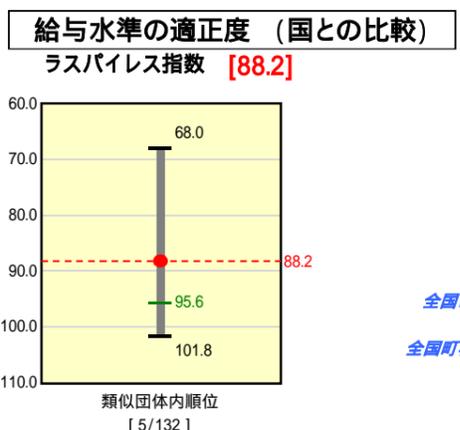
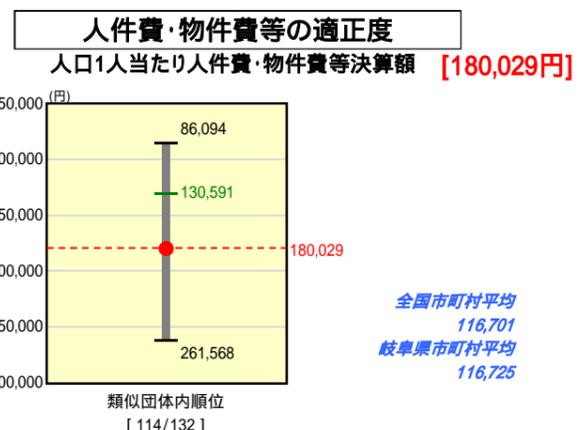
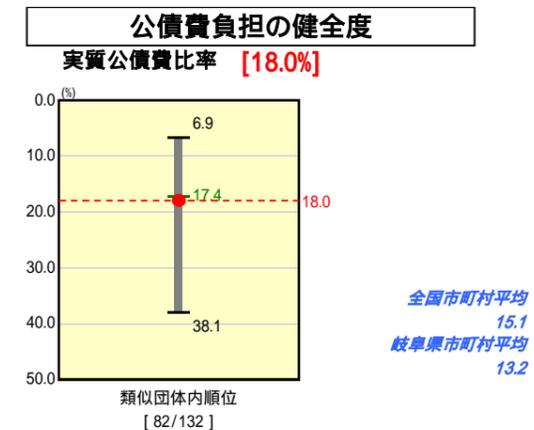
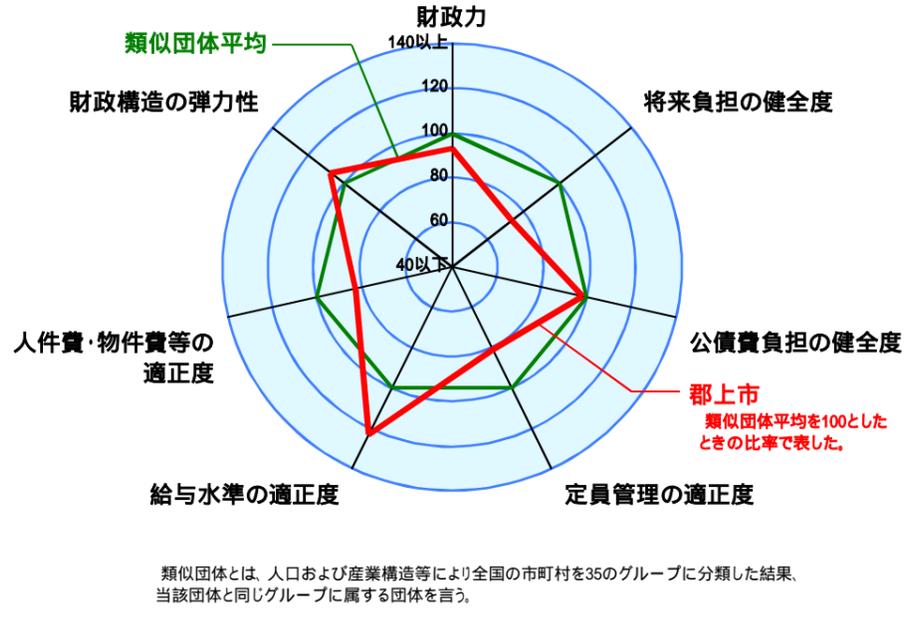
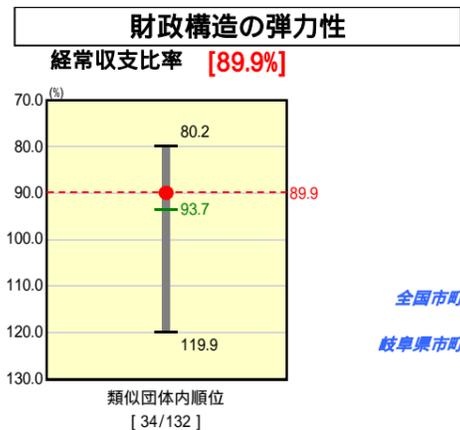
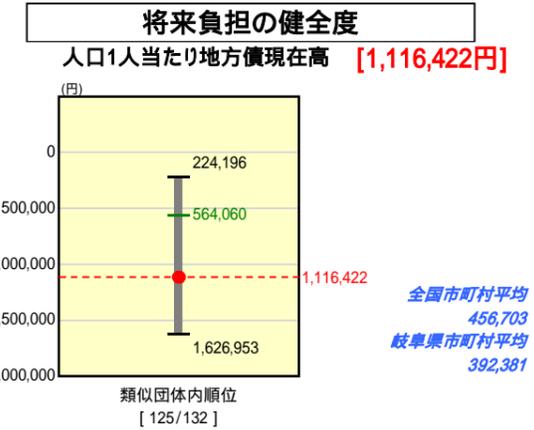
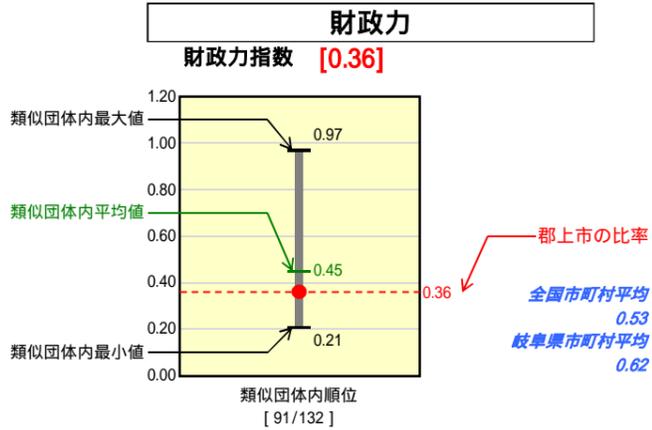


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 郡上市

人口	48,418 人(H19.3.31現在)
面積	1,030.79 km ²
歳入総額	30,049,959 千円
歳出総額	28,885,626 千円
実質収支	1,082,739 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 ・森林面積が約90%を占める市では、農業と観光(交流産業)を柱とする産業構造を形成しているが、主となる産業が無く、財政基盤が弱い。類似団体平均を下回っている。こうした現状のなか、総合計画の基本方針に基づき、地域資源・人・環境・ネットワークを生かした「自立型産業づくり」を進めることにより、財政基盤の強化を図る。

【経常収支比率】
 ・特別職給与の一律10%カット、一般職員給与の一律5%カット、管理職手当等の見直し、特殊勤務手当の廃止など人件費の削減を実施したことにより、類似団体平均を下回っている。今後は、集中改革プランに掲げたとおり、定員管理の適正化、経常事務経費、公共施設維持管理経費等の削減(年5%程度の削減により平成21年度までに1.2億円削減)など行財政改革の取組を通じて経費の削減に努め、財政の健全化を図る。

【ラスパイレス指数】
 ・一般職給与の一律5%カット、期末・勤勉手当役職加算、管理職手当見直し、税務、保育士、変則勤務手当の廃止を実施したことにより、類似団体平均を大きく下回っている。今後は、人事評価システム等を導入し、給与水準の適正化を図る。

【実質公債費比率】
 ・平成18年度決算において起債許可団体基準となる18%を超え、類似団体平均をやや上回っている。合併特別債の元金償

還開始などにより今後も上昇し、平成20年度にピークを向かえる見込である。今後は、財政健全化の取組で掲げた、起債発行額を30億円以内(臨時財政対策債除く)に抑えることで、公債費負担の軽減化を図る。

【人口1人当たり地方債現在高】
 ・合併以前から上下水道や道路整備等のインフラ整備を積極的に行っているため、類似団体平均を大きく上回っている。今後は平成19年度以降の起債発行額を30億円以内に抑制するとともに、高金利な借入金の繰上償還を実施し、平成30年度には、類似団体平均を目指し、財政健全化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
 ・町村合併により類似団体平均を大きく上回っているが、今後は集中改革プランで掲げた職員の補充は退職者の1/3以内を実施することで、更には組織の簡素化を図り、平成21年度までに69人の純減を実現する。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 ・類似団体平均と比較し、人件費、物件費ともに大きく上回っている。これは合併に伴う人件費と類似施設経費の増加が主な原因である。人件費は職員数の削減により平成21年度までに3億円程度の削減、施設経費は平成19年度から公共施設の抜本的な見直しを行い、徹底した経費の削減を図る。